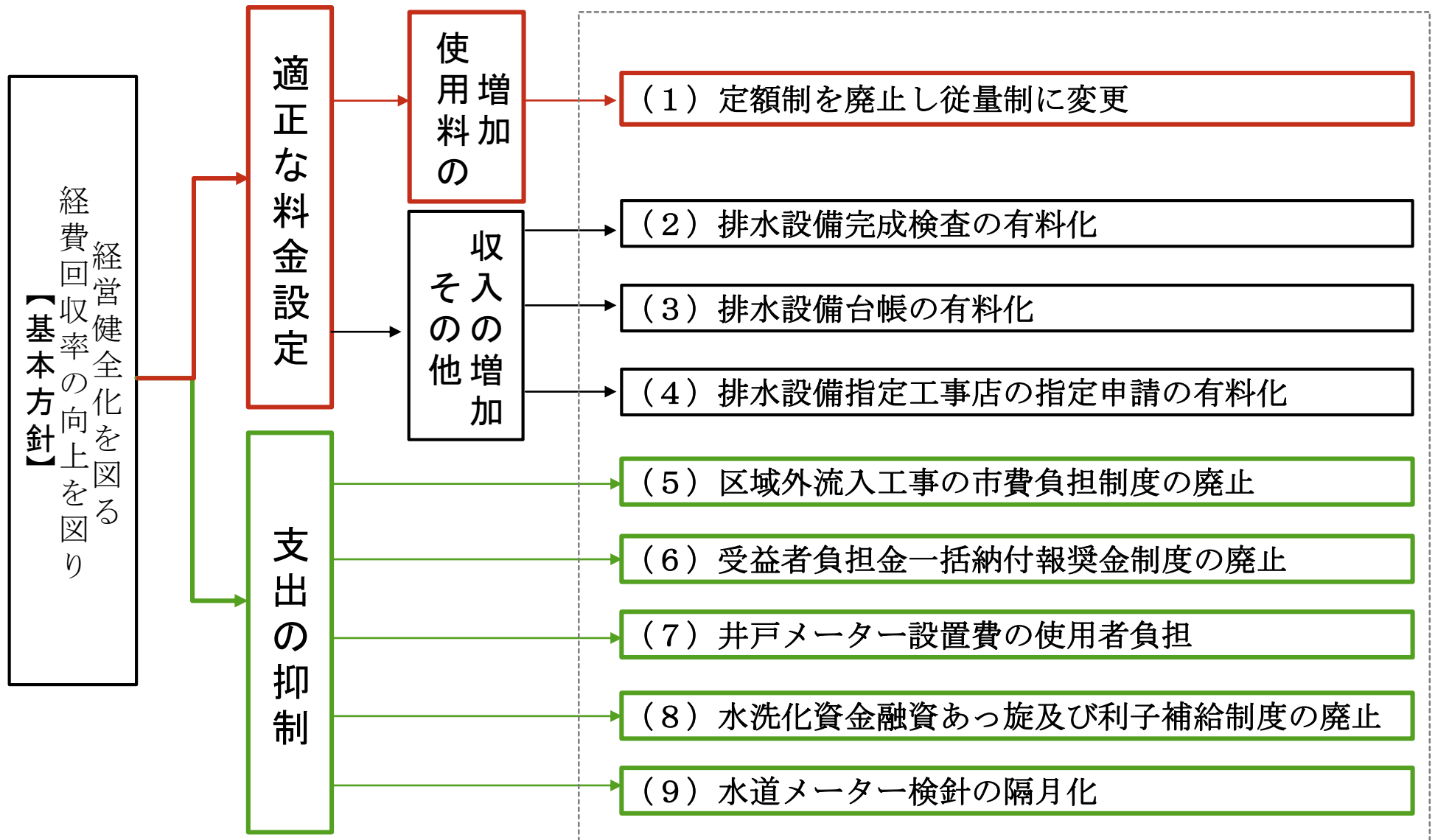


第2回上下水道事業経営審議会資料
令和元年10月30日（水）

下水道事業

平成24年度経営審議会の答申事項の進捗状況について

平成24年度経営審議会の答申事項



（１）定額制を廃止し従量制に変更

①事業内容

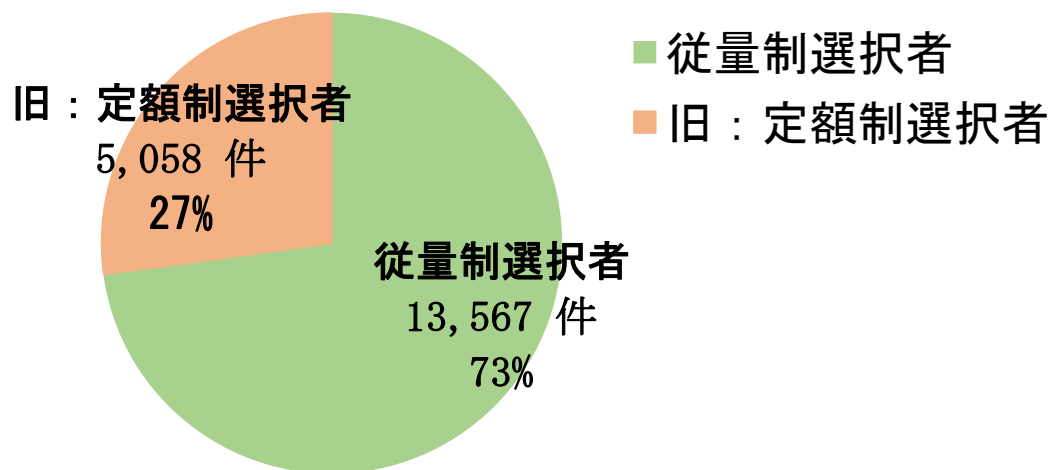
「従量制と定額制の２種類から選ぶ選択性」を廃止し、
従量制に料金体系を統一

- ・ 定額制・・・使用量（排出量）に関係なく、月額４，５３６円（消費税込）の一定金額を納める
- ・ **従量制**・・・基本料金に使用水量を加算して算出

②実施状況

平成３０年４月（４月検針５月請求分）から実施

平成３０年５月請求時点の料金体系の内訳



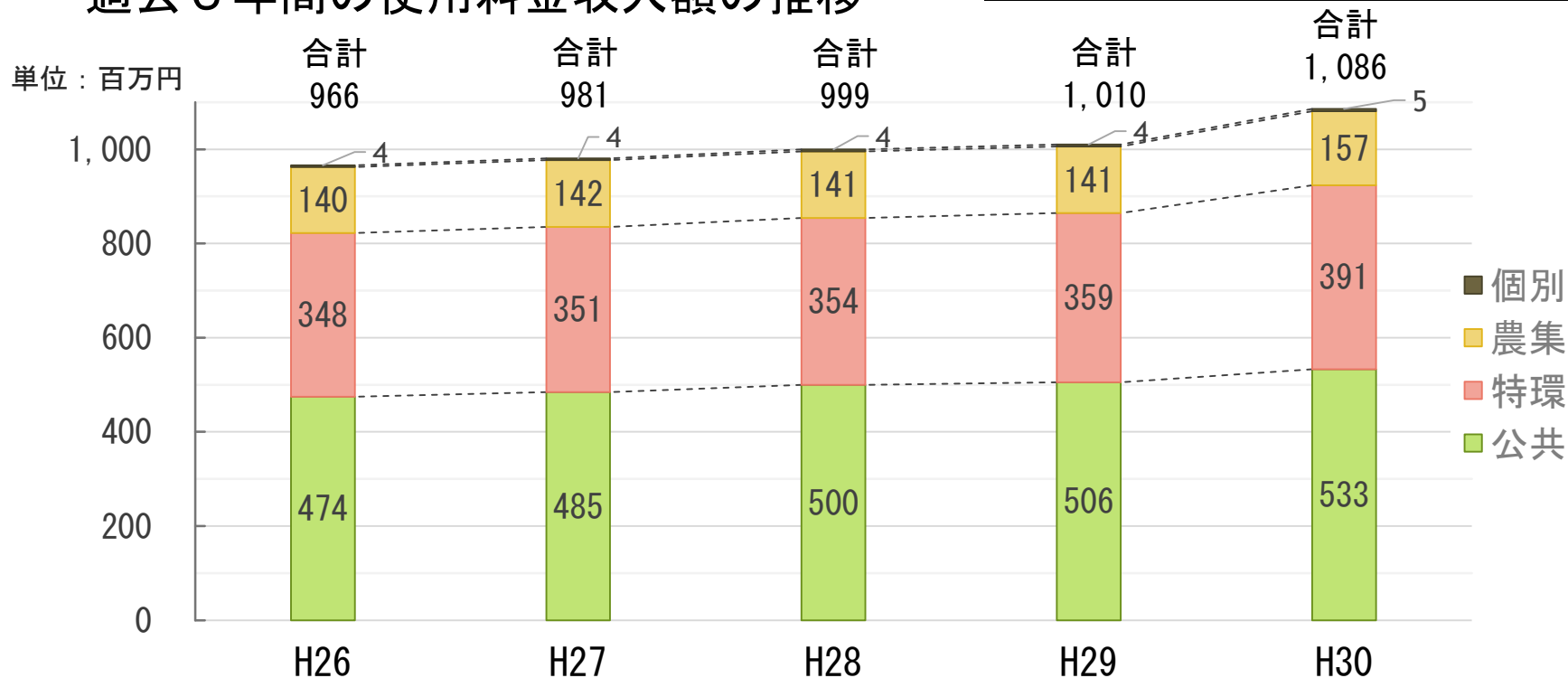
③定額制を廃止したことによる効果

- ・ 定額制は、排出量 2 5 m³を超えた部分の料金負担は 0 円
 - ・ 従量制に統一したことで利用者負担の公平性が図られた
 - ・ 利用料金収入は、平成29年度の定額制選択者の調定額と比べ **61,556千円の増収**
- 定額制廃止による効果（5月～3月の調定額での比較）

（単位：円）

H29年度	定額制	256,113,900
H30年度	旧：定額制	317,669,468
効果額		61,555,568

過去5年間の使用料金収入額の推移



(2) 排水設備完成検査の有料化

①事業内容

下水道接続時の申請書類（排水設備確認申請関係調書）を受付後、
現地完成検査の費用を有料化

1件あたり 1,000円

②実施状況

平成27年4月1日から実施

③効果額

年度	件数 合計	内訳				金額 (円)
		公共	特環	農集	個別	
H 2 7	249	144	78	27	0	249,000
H 2 8	394	234	123	37	0	394,000
H 2 9	320	212	78	29	1	320,000
H 3 0	330	219	85	26	0	330,000
合計	1,293	809	364	119	1	1,293,000

(3) 排水設備台帳の有料化

①事業内容

排水設備確認申請関係調書（下水道接続時に必要な申請書類）の有料化

※排水指定業者が作成し、市に提出する書類

②実施状況

- ・ 現在未実施
- ・ 上水道の接続の際に使用する書類は、既に有料化済
1冊50枚綴 3,000円
- ・ 令和2年度下水道事業の公営企業移行後に検討予定

③実施した場合の効果額

平成30年度下水道申請数 258件

$258 \text{ 件} \div 50 \text{ 枚/冊} = 5.16 \text{ 冊} \div 6 \text{ 冊} \times 3,000 \text{ 円} = 18,000 \text{ 円}$

（４）排水設備指定工事店の指定申請の有料化

①事業内容

中津川市排水設備指定工事店の申請手数料の有料化

１件あたり １０,０００円

②実施状況

平成２７年４月１日から実施

③効果額

年度	件数	金額（円）
H 2 7	4	40,000
H 2 8	5	50,000
H 2 9	2	20,000
H 3 0	0	0
合計	11	110,000

※令和元年度・・・５年毎の更新年 150件 1,500,000円程度の見込み

(5) 区域外流入工事の市費負担制度の廃止

①事業内容

- ・ 下水道処理区域外から汚水を流入させる排水施設を設置する者に対し、費用の一部を市が負担する制度の廃止
- ・ 負担範囲の概要・・・下水道処理区域内の最終マンホール又は、既設下水道本管を起点とした最大50m以内の範囲

②実施状況

平成28年4月1日より制度改正

③効果額

- ・ 年間予算額 1,500,000円×2件分 3,000,000円の削減

年度	予算額（円）
H28	3,000,000
H29	3,000,000
H30	3,000,000
合計	9,000,000

(6) 受益者負担金一括納付報奨金制度の廃止

①事業内容

- ・受益者負担金を一括納付した際に 13.5%を報奨金として減額する制度
例：300,000円の場合 40,500円を報奨金として減額
納付額 259,500円
- ・整備完了地区から順次廃止

②実施状況

平成27年4月1日から実施
特定環境保全公共下水道 落合、福岡地区を廃止

③効果額

年度	落合		福岡		合計	
	件数	金額 (円)	件数	金額 (円)	件数	金額 (円)
H27	1	40,500	5	202,500	6	243,000
H28	6	243,000	10	455,500	16	698,500
H29	3	148,500	7	310,500	10	459,000
H30	1	40,500	2	81,000	3	121,500
合計	11	472,500	24	1,049,500	35	1,522,000

(7) 井戸メーター設置費の使用者負担

①事業内容

- ・料金体系統一の際に、使用量を把握するための井戸メーターを設置
- ・市で負担している設置費用を使用者負担とするもの

②実施状況

- ・現在未実施
- ・井戸メーター未設置箇所への設置工事完了後実施予定
- ・費用負担の状況

年度	件数	設置費用（円）
H 2 8	158	10,789,620
H 2 9	351	30,391,434
H 3 0	14	1,035,632
合計	523	42,216,686

③効果

- ・設置工事費用 1 件あたり 80,720 円（平均額）が削減

(8) 水洗化資金融資あっ旋及び 利子補給制度の廃止

①事業内容

- ・ 水洗化資金の融資をあっ旋
水洗化資金の限度額・・・130万円
- ・ あっ旋額のうち、100万円までの利子を補助する

②実施状況

- ・ 現在未実施
- ・ 対象者への利子補給が完了後、廃止の検討予定
- ・ 利子補給の状況

年度	件数	利子補給額（円）
H 2 8	22	263, 571
H 2 9	15	156, 285
H 3 0	11	78, 399
合計	48	498, 255

(9) 水道メーター検針の隔月化

①事業内容

②実施状況

③効果

- 「水道事業の経費削減について」にて説明
- ・ 上下水道料金の徴収業務として一体的に検討

平成24年度経営審議会答申事項の実施による効果

(単位：千円)

答申項目	H27	H28	H29	H30	計
定額制の廃止し従量制に変更	-	-	-	61,556	61,556
排水設備完成検査の有料化	249	394	320	330	1,293
排水設備台帳の有料化	-	-	-	-	0
排水設備指定工事店の指定申請の有料化	40	50	20	0	110
区域外流入工事の市費負担制度の廃止	-	3,000	3,000	3,000	9,000
受益者負担金一括納付報奨金制度の廃止	243	689	459	122	1,513
井戸メーター設置費の使用負担	-	-	-	-	-
水洗化資金あっ旋及び利子補給制度の廃止	-	-	-	-	-
水道メーター検針の隔月化	-	-	-	-	-
効果額合計	532	4,133	3,799	65,008	73,472

①効果

- ・平成27年度からの取り組み効果額の合計は、約7千350万円

②未実施項目への今後の取り組みについて

- ・下水道事業は、令和2年4月1日から公営企業会計へ移行
- ・移行後の投資・収支計画を見直し予定（第3回審議会で提案予定）
- ・投資・収支計画を見直し新たな課題・改善事項を検証し、今後の方向性を検討